

令和5年度

中津川市下水道事業会計予算書

令和5年度 中津川市下水道事業会計予算 (税込み)

議第12号

(総則)

第1条 令和5年度中津川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数		19,570 件
(2) 年間総処理水量		7,153,754 m ³
(3) 一日平均処理水量		19,599 m ³
(4) 主要な建設改良事業	下水道整備事業	316,070 千円
	施設長寿命化事業	90,724 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			予 定 額
科	目		
第1款	下水道事業収益		2,962,847 千円
第1項	営 業 収 益		1,124,283 千円
第2項	営 業 外 収 益		1,838,563 千円
第3項	特 別 利 益		1 千円
支 出			予 定 額
科	目		
第1款	下水道事業費用		3,240,975 千円
第1項	営 業 費 用		2,930,500 千円
第2項	営 業 外 費 用		290,474 千円
第3項	特 別 損 失		1 千円
第4項	予 備 費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額800,337千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,644千円、及び当年度損益勘定留保資金772,693千円で補てんするものとする。)

収 入			予 定 額
科	目		
第1款	資 本 的 収 入		1,622,080 千円
第1項	企 業 債 金		997,500 千円
第2項	出 資 金		342,911 千円
第3項	補 助 金		147,551 千円
第4項	負 担 金		134,117 千円
第5項	固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
支 出			予 定 額
科	目		
第1款	資 本 的 支 出		2,422,417 千円
第1項	建 設 改 良 費 金		644,214 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		1,776,153 千円
第3項	過 年 度 返 還 金		2,050 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和6年度 から 令和9年度	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	304,800	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。
資本費平準化	692,700			
計	997,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費と償還金及び過年度返還金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 130,791 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,870千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	管渠等	下水道整備事業	1式
	機械電気計装設備等	長寿命化対策事業等	1式

令和5年 2月22日提出

中津川市長 青山 節児

令和5年度 中津川市下水道事業会計予算実施計画 (税込み)
収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			2,962,847	
収 益	1 営業収益		1,124,283	
		1 下水道使用料	1,123,900	
		2 その他の営業収益	383	
	2 営業外収益		1,838,563	
		1 他会計負担金	1,114,564	
		2 補助金	6	
		3 長期前受金戻入	723,989	
		4 雑収益	4	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			3,240,975	
費 用	1 営業費用		2,930,500	
		1 公共管渠費	35,479	
		2 特環管渠費	18,171	
		3 農業集落排水管渠費	4,901	
		4 公共マンホールポンプ管理費	20,141	
		5 特環マンホールポンプ管理費	58,928	
		6 農業集落排水マンホールポンプ管理費	30,133	
		7 公共処理場費	327,458	
		8 特環処理場費	317,864	
		9 農業集落排水処理場費	163,138	
		10 個別排水処理費	5,686	
		11 普及指導費	65	
		12 公共下水道総係費	75,019	
		13 特環下水道総係費	28,328	
		14 農業集落排水総係費	10,748	
		15 個別排水総係費	221	
		16 減価償却費	1,806,005	
		17 資産減耗費	28,215	
	2 営業外費用		290,474	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	239,174	
		2 消費税及び地方消費税	51,300	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,622,080	
	1 企業債		997,500	
		1 企業債	997,500	
	2 出資金		342,911	
		1 出資金	342,911	
	3 補助金		147,551	
		1 国庫補助金	146,335	
		2 県補助金	1,216	
	4 負担金		134,117	
		1 受益者負担金	42,617	
		2 受益者分担金	12,000	
		3 工事負担金	3,000	
		4 他会計負担金	76,500	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,422,417	
	1 建設改良費		644,214	
		1 下水道整備事業費（中津川処理区）	34,800	
		2 下水道整備事業費（坂本処理区）	281,270	
		3 下水道施設長寿命化対策事業費	90,724	
		4 公共マンホールポンプ改良事業費	4,646	
		5 公共処理場改良事業費	41,145	
		6 汚水処理施設共同整備事業費	533	
		7 特環下水道施設長寿命化対策事業費	23,411	
		8 特環マンホールポンプ改良事業費	9,420	
		9 特環処理場改良事業費	67,893	
		10 農集施設長寿命化対策事業費	13,178	
		11 農集マンホールポンプ改良事業費	8,088	
		12 農集処理場改良事業費	19,795	
		13 事務費	44,701	
		14 営業設備費	4,610	
	2 企業債償還金		1,776,153	
		1 企業債償還金	1,776,153	
	3 過年度返還金		2,050	
		1 過年度返還金	2,050	

令和5年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 224,011
減価償却費	1,806,005
固定資産除却費（除却工事費を除く）	27,830
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,249
賞与引当金の増減額（△は減少）	776
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	132
貸倒引当金の増減額（△は減少）	59
長期前受金戻入額	△ 723,989
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	239,174
未収金の増減額（△は増加）	△ 77,994
未払金の増減額（△は減少）	12,571
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,658
前払金（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 68
小計	1,065,076
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 239,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	825,902

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 644,214
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	281,668
負担金等過年度返還金による支出	△ 2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,595

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	997,500
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,776,153
一般会計からの出資による収入	342,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 435,742

資金増加額（又は減少額）	25,565
資金期首残高	941,639
資金期末残高	967,204

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	20	19	140	61,659	47,677	109,476	21,315	130,791
前年度	20	19	140	62,817	42,296	105,253	21,101	126,354
比較	0	0	0	△ 1,158	5,381	4,223	214	4,437

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外(休 日・夜間) 勤務手当	通勤手当	期末勤勉 手当
本年度	1,176	1,630	1,284	102	9,506	835	26,166
前年度	1,176	1,630	1,272	46	6,741	882	24,741
比 較	0	0	12	56	2,765	△ 47	1,425

区 分	児童手当	退職 給付費
本年度	540	6,438
前年度	540	5,268
比 較	0	1,170

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
給 料	△ 1,158	給料改定に伴う 増 減 分	221	人事院勧告による ベースアップ分			
		給料改定に伴う 増 減 分					
		昇給に伴う 増 加 分	1,132				
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,511	職員の異動等に伴 う減少分			
職員手当	5,381	制度改正に伴う 増 減 分	527	勤勉手当 0.1月増加	勤 勉 手 当	527	
		その他の 増減分	4,854			扶 養 手 当	0
						管 理 職 手 当	0
						住 居 手 当	12
						特 殊 勤 務 手 当	56
						時 間 外 (休 日 ・ 夜 間) 勤 務 手 当	2,765
						通 勤 手 当	△ 47
						期 末 勤 勉 手 当	898
児 童 手 当	0						
		退 職 給 付 費	1,170				

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円，歳)

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,375
	平均給与月額(円)	345,841
	平均年齢(歳)	41.24
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,256
	平均給与月額(円)	361,156
	平均年齢(歳)	40.32

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	154,600
大学卒	185,200

一般会計の制度 (単位：円)

区 分	行政職
高校卒	154,600
大学卒	185,200

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7級	1	6.2
	6級	2	12.5
	5級	3	18.8
	4級	3	18.8
	3級	1	6.2
	2級	2	12.5
	1級	4	25.0
	計	16	100.0

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7級	1	6.2
	6級	2	12.5
	5級	2	12.5
	4級	4	25.0
	3級	1	6.2
	2級	3	18.8
	1級	3	18.8
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

(4) 昇給

(単位：人，%)

区 分	合計		
	職員数(A)(人)		
本年度	職員数(A)(人)	16	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	14
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比率(B) / (A) (%)	87.5		

(単位：人，%)

区 分	合計		
	職員数(A)(人)		
前年度	職員数(A)(人)	16	
	昇給に係る職員数(B)(人)	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	—
		2号給(人)	—
		3号給(人)	—
		4号給(人)	13
		6号給(人)	—
		8号給(人)	—
比率(B) / (A) (%)	81.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.200	2.200	4.400	有
前年度	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	0.2
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	14.3
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	使用料収入	その他
水洗便所等改造資 金利子補給金	1件につき借入 額1,000千円以 内に対して支払 うべき利子の額			令6年度 から 令和9年度	限度額に じ	全 額	

(過年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	使用料収入	その他
水洗便所等改造資 金利子補給金	1件につき借入 額1,000千円以 内に対して支払 うべき利子の額			令和5年度 から 令和8年度	限度額に じ	全 額	

令和5年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,852,947	
ロ 建 物	2,092,271		
減価償却累計額	<u>△399,833</u>	1,692,438	
ハ 構 築 物	45,755,158		
減価償却累計額	<u>△5,665,183</u>	40,089,975	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,737,577		
減価償却累計額	<u>△1,587,918</u>	2,149,659	
ホ 車 両 運 搬 具	156,161		
減価償却累計額	<u>△45,226</u>	110,935	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,520		
減価償却累計額	<u>△3,444</u>	9,076	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>406,915</u>	
有形固定資産合計			46,311,945

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			46,316,076

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		967,204	
(2) 未 収 金	172,639		
貸倒引当金	<u>△695</u>	171,944	
(3) 貯 蔵 品		<u>5,115</u>	
流動資産合計			<u>1,144,263</u>
資 産 合 計			<u>47,460,339</u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>12,700,705</u>	
企業債合計			12,700,705
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>145,713</u>	
引当金合計			<u>145,713</u>
固定負債合計			12,846,418
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,739,342</u>	
企業債合計			1,739,342
(2) 未払金			133,334
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		6,674	
ロ 法定福利費引当金		<u>1,136</u>	
引当金合計			7,810
(4) 預り金			<u>250</u>
流動負債合計			1,880,736
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	13,349,106		
収益化累計額	<u>△2,060,910</u>	11,288,196	
ロ 受贈財産評価額	502,064		
収益化累計額	<u>△77,414</u>	424,650	
ハ 工事負担金	7,274,707		
収益化累計額	<u>△992,462</u>	<u>6,282,245</u>	
長期前受金合計			<u>17,995,091</u>
繰延収益合計			<u>17,995,091</u>
負債合計			<u>32,722,245</u>
6 資本金			13,564,386
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金		629,661	
ロ 受贈財産評価額		177,658	
ハ 工事負担金		<u>111,196</u>	
資本剰余金合計			918,515
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>255,193</u>	
利益剰余金合計			<u>255,193</u>
剰余金合計			<u>1,173,708</u>
資本合計			<u>14,738,094</u>
負債資本合計			<u>47,460,339</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,471,810千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	508,162	368,312	141,178	4,460	1,022,112
営業費用	1,215,565	1,075,796	547,776	6,375	2,845,512
営業損益	△ 707,403	△ 707,484	△ 406,598	△ 1,915	△ 1,823,400
経常損益	1,316	△ 136,719	△ 87,047	△ 1,561	△ 224,011
セグメント資産	20,386,174	17,913,613	9,149,506	11,046	47,460,339
セグメント負債	15,073,517	12,253,012	5,356,987	38,729	32,722,245
その他の項目					
他会計繰入金	473,569	682,592	299,479	1,835	1,457,475
減価償却費	768,387	681,248	355,402	968	1,806,005
支払利息	83,559	111,483	43,538	594	239,174
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加	444,202	108,131	38,631	0	590,964

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,898千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,004千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金636千円を取り崩す予定である。

令和4年度 中津川市下水道事業会計予定損益計算書 (税抜き)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	938,930		
(2) その他の営業収益	383	939,313	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 公共管渠費	34,046		
(2) 特環管渠費	17,819		
(3) 農業集落排水管渠費	4,454		
(4) 公共マンホールポンプ管理費	18,982		
(5) 特環マンホールポンプ管理費	49,965		
(6) 農業集マンホールポンプ管理費	27,384		
(7) 公共処理場費	274,129		
(8) 特環処理場費	250,662		
(9) 農業集落排水処理場費	132,449		
(10) 個別排水処理費	5,148		
(11) 普及指導費	65		
(12) 公共下水道総係費	73,680		
(13) 特環下水道総係費	19,635		
(14) 農業集落排水総係費	8,109		
(15) 個別排水総係費	37		
(16) 減価償却費	1,837,491		
(17) 資産減耗費	41,581	2,795,636	
<hr/>			
営業利益			△ 1,856,323
3 営業外収益			
(1) 補助金	36		
(2) 他会計負担金	1,591,296		
(3) 長期前受金戻入益	748,771		
(4) 雑収	4	2,340,107	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	272,919		
(2) 雑支	0	272,919	2,067,188
<hr/>			
経常利益			210,865
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1	1	0
<hr/>			
当年度純利益			210,865
前年度繰越利益剰余金			268,339
その他の未処分 利益剰余金変動額			0
当年度未処分 分利益剰余金			479,204
<hr/> <hr/>			

令和4年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,852,147	
ロ 建 物	2,092,271		
減価償却累計額	<u>△307,100</u>	1,785,171	
ハ 構 築 物	45,400,772		
減価償却累計額	<u>△4,243,002</u>	41,157,770	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,589,026		
減価償却累計額	<u>△1,312,089</u>	2,276,937	
ホ 車 両 運 搬 具	156,161		
減価償却累計額	<u>△31,858</u>	124,303	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,331		
減価償却累計額	<u>△1,550</u>	7,781	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>320,550</u>	
有形固定資産合計			47,524,659

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			47,528,790

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		941,639	
(2) 未 収 金	94,645		
貸倒引当金	<u>△636</u>	94,009	
(3) 貯 蔵 品		<u>3,457</u>	
流動資産合計			<u>1,039,105</u>
資 産 合 計			<u><u>48,567,895</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,442,550		
企業債合計		13,442,550	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	139,464		
引当金合計		139,464	
固定負債合計			13,582,014

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,776,150		
企業債合計		1,776,150	
(2) 未払金		145,905	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,898		
ロ 法定福利費引当金	1,004		
引当金合計		6,902	
(4) 預り金		318	
流動負債合計			1,929,275

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	13,201,556		
収益化累計額	<u>△1,590,468</u>	11,611,088	
ロ 受贈財産評価額	502,064		
収益化累計額	<u>△57,971</u>	444,093	
ハ 工事負担金	7,140,591		
収益化累計額	<u>△758,360</u>	6,382,231	
長期前受金合計		18,437,412	
繰延収益合計			18,437,412
負債合計			<u>33,948,701</u>

資本の部

6 資本金

13,221,475

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	629,661		
ロ 受贈財産評価額	177,658		
ハ 工事負担金	111,196		
資本剰余金合計		918,515	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	479,204		
利益剰余金合計		479,204	
剰余金合計			1,397,719
資本合計			14,619,194
負債資本合計			<u>48,567,895</u>

資料

令和5年度中津川市下水道事業会計予算説明書

令和5年度 中津川市下水道事業会計予算実施計画説明書 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業収益		2,962,847	3,334,444	△ 371,597
1 営業収益		1,124,283	1,033,204	91,079
	1 下水道使用料	1,123,900	1,032,821	91,079
	2 その他営業収益	383	383	0
2 営業外収益		1,838,563	2,301,239	△ 462,676
	1 他会計負担金	1,114,564	1,552,428	△ 437,864
	2 補助金	6	36	△ 30
	3 長期前受金戻入	723,989	748,771	△ 24,782
	4 雑収益	4	4	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
下 水 道 使 用 料	1,123,900	公共下水道使用料	558,724		
		特環下水道使用料	405,032		
		農集下水道使用料	155,240		
		個別排水使用料	4,904		
督 促 手 数 料	2	督促手数料	2		
指定工事店申請手数料	50	指定工事店申請手数料	50		
完 成 検 査 手 数 料	331	完成検査手数料	331		
他 会 計 負 担 金	1,114,564	公共企業債償還利子分等	442,144		
		特環企業債償還利子分等	427,813		
		農集企業債償還利子分等	244,012		
		個別企業債償還利子分等	595		
県 補 助 金	6	特定基盤交付金（公共利子分）	6		
補 助 金 戻 入	470,443	公共減価償却見合い分	229,489		
		特環減価償却見合い分	185,252		
		農集減価償却見合い分	55,569		
		個別減価償却見合い分	133		
他 会 計 負 担 金 戻 入	151,471	公共減価償却見合い分	69,794		
		特環減価償却見合い分	32,245		
		農集減価償却見合い分	49,399		
		個別減価償却見合い分	33		
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	19,444	公共減価償却見合い分	17,146		
		特環減価償却見合い分	2,002		
		農集減価償却見合い分	296		
工 事 負 担 金 戻 入	82,631	公共減価償却見合い分	33,697		
		特環減価償却見合い分	34,935		
		農集減価償却見合い分	13,812		
		個別減価償却見合い分	187		
雑 収 益	4	土地貸付収入	4		
過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益	1		

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用		3,240,975	3,161,544	79,431
1 営業費用		2,930,500	2,817,479	113,021
	1 公共管渠費	35,479	35,338	141
	2 特環管渠費	18,171	19,882	△ 1,711
	3 農業集落排水 管 渠 費	4,901	4,881	20

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	10,416	企業職員給料 3 名	10,416
手 当	4,849	企業職員手当 3 名	4,849
賞与引当金繰入額	1,571	賞与引当金繰入額	1,571
法定福利費	3,184	企業職員共済費 3 名	3,184
法定福利費引当金繰入額	267	法定福利費引当金繰入額	267
旅 費	16	普通旅費	16
備 消 品 費	108	消耗器材	108
印 刷 製 本 費	111	諸用紙印刷代	111
委 託 料	8,324	下水道台帳作成業務外	8,324
手 数 料	143	水質分析手数料	143
賃 借 料	557	借地料外	557
修 繕 費	3,460	量水器修繕外	3,460
路 面 復 旧 費	1,320	舗装修繕	1,320
材 料 費	947	材料費	947
保 險 料	199	賠償責任保険料	199
租 税 公 課	7	自動車重量税	7
給 料	6,574	企業職員給料 2 名	6,574
手 当	2,915	企業職員手当 2 名	2,915
賞与引当金繰入額	1,609	賞与引当金繰入額	1,609
法定福利費	2,095	企業職員共済費 2 名	2,095
法定福利費引当金繰入額	274	法定福利費引当金繰入額	274
備 消 品 費	228	消耗器材	228
燃 料 費	42	公用車燃料費	42
印 刷 製 本 費	111	諸用紙印刷代	111
委 託 料	27	システム保守点検委託料外	27
賃 借 料	19	借地料	19
修 繕 費	1,924	量水器修繕外	1,924
路 面 復 旧 費	2,200	舗装修繕	2,200
補 償 金	0	補償工事費	0
保 險 料	153	賠償責任保険料	153
旅 費	6	普通旅費	6

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 公共マンホール ポンプ管理費	20,141	19,375	766
	5 特環マンホール ポンプ管理費	58,928	51,998	6,930
	6 農業集落排水 マンホールポンプ 管 理 費	30,133	27,296	2,837

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
備	消 品 費	168	消耗器材	168
燃	料 費	104	公用車燃料費	104
賃	借 料	4	借地料	4
修	繕 費	1,696	量水器修繕外	1,696
路	面 復 旧 費	1,320	舗装修繕	1,320
補	償 金	1,485	補償工事費	1,485
負	担 金	20	会費負担金	20
保	険 料	98	賠償責任保険料	98
備	消 品 費	273	消耗器材	273
通	信 運 搬 費	1,208	専用回線使用料	1,208
委	託 料	7,972	清掃・保守点検・MP場監視業務外	7,972
手	数 料	0	無線更新手数料	0
賃	借 料	242	自動車借上料	242
修	繕 費	2,042	遠方監視装置等バッテリー交換	2,042
動	力 費	8,400	MP電気料	8,400
負	担 金	0	電波利用料負担金	0
保	険 料	4	火災保険料	4
備	消 品 費	1,083	消耗器材	1,083
燃	料 費	88	発電機用燃料代	88
通	信 運 搬 費	2,522	専用回線使用料	2,522
委	託 料	19,335	清掃・保守点検・MP場監視業務外	19,335
手	数 料	0	無線更新手数料	0
賃	借 料	418	自動車借上料	418
修	繕 費	10,922	遠方監視装置等バッテリー交換	10,922
動	力 費	24,528	MP電気料	24,528
負	担 金	0	電波利用料負担金	0
保	険 料	32	火災保険料	32
備	消 品 費	336	消耗器材	336
通	信 運 搬 費	1,261	専用回線使用料	1,261
委	託 料	14,714	清掃・保守点検・MP場監視業務外	14,714
賃	借 料	418	自動車借上料外	418
修	繕 費	588	遠方監視装置等バッテリー交換	588
動	力 費	12,792	MP電気料	12,792
保	険 料	24	火災保険料	24

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7 公 共 処 理 場 費	327,458	286,515	40,943
	8 特 環 処 理 場 費	317,864	260,649	57,215
	9 農 業 集 落 排 水 処 理 場 費	163,138	137,557	25,581

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	14,702	企業職員給料3名・会計年度任用職員2名	14,702
手 当	6,212	企業職員手当3名	6,212
賞与引当金繰入額	1,851	賞与引当金繰入額	1,851
法定福利費	4,189	企業職員共済費3名・会計年度任用職員2名	4,189
法定福利費引当金繰入額	315	法定福利費引当金繰入額	315
旅 費	98	普通旅費・費用弁償	98
備 消 品 費	2,855	消耗器材	2,855
燃 料 費	452	公用車燃料代	452
光 熱 水 費	1,120	水道料金	1,120
通 信 運 搬 費	462	電話代	462
委 託 料	169,628	施設維持管理・汚泥処理・汚泥収集運搬業務外	169,628
手 数 料	4,702	水質・汚泥等検査手数料	4,702
賃 借 料	123	機器リース料外	123
修 繕 費	37,071	施設修繕費外	37,071
動 力 費	43,884	浄化管理センター等電気料	43,884
薬 品 費	39,389	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	39,389
研 修 費	38	研修会参加費	38
保 険 料	367	賠償保険料・火災保険料外	367
租 税 公 課	0	自動車重量税	0
備 消 品 費	3,192	消耗器材	3,192
燃 料 費	229	発電機・公用車用燃料代	229
光 熱 水 費	1,505	水道料金	1,505
通 信 運 搬 費	518	電話代	518
委 託 料	172,443	施設維持管理・汚泥処理・汚泥収集運搬業務外	172,443
手 数 料	13,341	水質・汚泥等検査手数料外	13,341
賃 借 料	6	システム使用料	6
修 繕 費	41,332	施設修繕費外	41,332
動 力 費	57,612	浄化センター電気料	57,612
薬 品 費	26,933	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	26,933
保 険 料	438	賠償保険料・火災保険料外	438
租 税 公 課	315	自動車重量税	315
備 消 品 費	2,994	消耗器材	2,994
燃 料 費	32	発電機用燃料代	32
光 熱 水 費	939	水道料金	939

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	10 個 別 排 水 処 理 費	5,686	5,644	42
	11 普 及 指 導 費	65	65	0
	12 公 共 下 水 道 総 係 費	75,019	61,233	13,786
	13 特 環 下 水 道 総 係 費	28,328	19,752	8,576

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
通	信 運 搬 費	336	電話代	336
委	託 料	85,321	施設維持管理外	85,321
手	数 料	8,245	水質・汚泥等検査手数料外	8,245
修	繕 費	7,667	施設修繕費外	7,667
動	力 費	49,824	浄化センター電気料	49,824
薬	品 費	7,643	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	7,643
保	険 料	137	賠償保険料・火災保険料外	137
光	熱 水 費	180	電気使用量	180
委	託 料	4,892	施設維持管理業務	4,892
修	繕 費	614	施設修繕費外	614
補	助 金	65	水洗便所改造等資金利子補給金	65
給	料	11,193	企業職員給料3名	11,193
手	当	9,458	企業職員手当3名	9,458
賞	与 引 当 金 繰 入 額	1,643	賞与引当金繰入額	1,643
報	酬	140	上下水道事業経営審議会委員報酬20名	140
法	定 福 利 費	4,605	企業職員共済費3名	4,605
法	定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	280	法定福利費引当金繰入額	280
旅	費	249	普通旅費	249
退	職 給 付 費	4,596	退職給付費	4,596
備	消 品 費	30	消耗器材	30
印	刷 製 本 費	260	諸用紙印刷代	260
通	信 運 搬 費	70	郵送代	70
委	託 料	2,594	料金システム保守・料金システム開発外	2,594
手	数 料	1,316	口座振替・コンビニ収納払込手数料	1,316
賃	借 料	4,261	料金システム・会計システム使用料外	4,261
修	繕 費	2,489	量水器改造	2,489
負	担 金	31,135	下水道料金徴収業務負担金外	31,135
研	修 費	224	研修会参加費	224
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	476	貸倒引当金繰入額	476
退	職 給 付 費	1,842	退職給付費	1,842
備	消 品 費	106	消耗器材	106
委	託 料	808	下水道システム機器保守外	808

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
	14 農 業 集 落 排 水 総 係 費	10,748	8,153	2,595
	15 個 別 排 水 総 係 費	221	37	184
	16 減 価 償 却 費	1,806,005	1,837,491	△ 31,486
	17 資 産 減 耗 費	28,215	41,613	△ 13,398
2 営 業 外 費 用		290,474	324,064	△ 33,590
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	239,174	272,919	△ 33,745
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,300	51,145	155
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		20,000	20,000	0
	1 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
手 数 料	1,110	口座振替・コンビニ収納払込手数料	1,110
賃 借 料	159	料金システム使用料	159
修 繕 費	1,277	量水器改造	1,277
負 担 金	22,840	下水道料金徴収業務負担金外	22,840
貸倒引当金繰入額	186	貸倒引当金繰入額	186
委 託 料	93	下水道システム機器保守外	93
手 数 料	367	口座振替・コンビニ収納払込手数料	367
賃 借 料	159	料金システム使用料	159
修 繕 費	419	量水器改造	419
負 担 金	9,682	下水道料金徴収業務負担金外	9,682
貸倒引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	28
手 数 料	1	口座振替手数料	1
修 繕 費	215	量水器改造	215
貸倒引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,806,005	建物減価償却費等	1,806,005
固 定 資 産 除 却 費	27,830	機械電気設備等除却費	27,830
除 却 工 事 費	385	浄化槽設置によるGP撤去工事	385
企 業 債 利 息	239,174	企業債利息	239,174
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,300		51,300
過 年 度 損 益 修 正 損	1	過年度損益修正損	1
予 備 費	20,000		

資本的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		1,622,080	1,393,040	229,040
1 企 業 債		997,500	917,300	80,200
	1 企 業 債	997,500	917,300	80,200
2 出 資 金		342,911	234,268	108,643
	1 出 資 金	342,911	234,268	108,643
3 補 助 金		147,551	100,841	46,710
	1 国 庫 補 助 金	146,335	99,600	46,735
	2 県 補 助 金	1,216	1,241	△ 25
4 負 担 金		134,117	140,630	△ 6,513
	1 受 益 者 負 担 金	42,617	57,690	△ 15,073
	2 受 益 者 分 担 金	12,000	9,000	3,000
	3 工 事 負 担 金	3,000	9,640	△ 6,640
	4 他 会 計 負 担 金	76,500	64,300	12,200
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
企業債	997,500	公共企業債	263,900	
		特環企業債	558,800	
		農集企業債	174,800	
一般会計出資金	342,911	公共企業債償還元金分	31,425	
		特環企業債償還元金分	254,779	
		農集企業債償還元金分	55,467	
		個別企業債償還元金分	1,240	
国庫補助金	146,335	公共国庫補助金	140,185	
		特環国庫補助金	6,150	
県補助金	1,216	特定基盤交付金（公共元金分）	1,216	
受益者負担金	42,617	公共受益者負担金	32,537	
		特環受益者負担金	10,080	
受益者分担金	12,000	特環受益者分担金	9,000	
		農集受益者分担金	3,000	
工事負担金	0	公共工事負担金	0	
他会計工事負担金	3,000	公共他会計工事負担金	3,000	
一般会計負担金	76,500	地方債を財源とするもの（公共分合併特例債）	76,500	
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		2,422,417	2,448,050	△25,633
1 建設改良費		644,214	621,178	23,036
	1 下水道整備事業費 (中津川処理区)	34,800	22,800	12,000
	2 下水道整備事業費 (坂本処理区)	281,270	220,500	60,770
	3 下水道施設 長寿命化対策 事業費	90,724	119,500	△28,776
	4 公共マンホール ポンプ改良事業費	4,646	18,700	△14,054
	5 公共処理場 改良事業費	41,145	33,874	7,271
	6 汚水処理施設 共同整備事業費	533	933	△400
	7 特環下水施設長寿 命化対策事業費	23,411	0	23,411
	8 特環マンホール ポンプ改良事業費	9,420	27,863	△18,443
	9 特環処理場 改良事業費	67,893	33,101	34,792
	10 農集施設長寿命化 対策事業費	13,178	62,100	△48,922
	11 農集マンホール ポンプ改良事業費	8,088	10,565	△2,477
	12 農集処理場 改良事業費	19,795	18,847	948
	13 事務費	44,701	46,601	△1,900

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
工 事 請 負 費	34,800	管渠布設工事	32,800
		関連面整備工事、公共樹設置工事	2,000
委 託 料	12,670	測量設計委託	2,000
		計画策定委託	10,670
補 償 費	16,600	水道管移転補償	16,600
工 事 請 負 費	252,000	管渠布設工事	243,000
		関連面整備工事、公共樹設置工事	9,000
委 託 料	84,000	測量設計委託、施設耐震診断委託	84,000
工 事 請 負 費	6,724	マンホールポンプ長寿命化工事	6,724
工 事 請 負 費	4,646	マンホールポンプ場設備更新工事	4,646
工 事 請 負 費	41,145	処理場機器更新工事	41,145
旅 費	33	旅費	33
委 託 料	500	計画策定等委託	500
工 事 請 負 費	23,411	マンホールポンプ長寿命化工事	23,411
工 事 請 負 費	9,420	マンホールポンプ場設備更新工事	9,420
工 事 請 負 費	67,893	処理場機器更新工事	67,893
委 託 料	11,000	不明水調査委託	11,000
工 事 請 負 費	2,178	マンホールポンプ長寿命化工事	2,178
工 事 請 負 費	8,088	マンホールポンプ場設備更新工事	8,088
工 事 請 負 費	19,795	処理場機器更新工事	19,795
給 料	18,774	企業職員給料5名・会計年度任用職員1名	18,774
手 当	11,131	企業職員手当5名	11,131
法 定 福 利 費	6,106	企業職員共済費5名・会計年度任用職員1名	6,106
旅 費	215	普通旅費・費用弁償	215
報 償 費	4,935	受益者負担金一括納付報奨金	4,935
備 消 品 費	1,229	消耗器材	1,229
燃 料 費	343	公用車燃料代	343

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	14 営 業 設 備 費	4,610	5,794	△1,184
2 企 業 債 償 還 金		1,776,153	1,824,822	△48,669
	1 企 業 債 償 還 金	1,776,153	1,824,822	△48,669
3 過 年 度 返 還 金		2,050	2,050	0
	1 過 年 度 返 還 金	2,050	2,050	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
印刷製本費		389	諸用紙印刷代	389
通信運搬費		237	郵送代・電話代外	237
委託料		625	電算処理委託料	625
賃借料		717	システム使用料、有料道路使用料外	717
固定資産購入費		4,306	用地購入費、会計年度任用職員用パソコン外	4,306
量水器費		304	量水器費	304
建設改良企業債償還元金		1,776,153	元金償還金	1,776,153
受益者負担金等過年度返還金		2,050	受益者負担金過年度返還金	2,050